

様式第76号(第11条の5関係)

企業主導型保育事業に係る固定資産税および都市計画税の特例措置申請書

年 月 日

守山市長 あて

申請者(納税義務者)
住所(所在地)
氏名(名称) 印
個人番号または法人番号
電話番号

下記施設について、地方税法附則第15条第38項、守山市税条例付則第10条の2第22項ただし書きおよび守山市都市計画税条例付則第3項ただし書きに規定する固定資産税および都市計画税の減額に必要な事項について、守山市税規則第11条の5の規定に基づき申請します。

施設の所在地	
施設の名称	
利用定員数(従業員枠定員数および地域枠定員数)(※)	人
利用定員数のうち、地域枠定員数	人
地域枠定員数のうち、守山市に住所を有する児童の定員数	人
添付書類	
・企業主導型保育事業(整備費)助成申込書の写しおよび助成決定通知書の写し ・認可外保育施設設置届の写し ・施設の用に供する土地、家屋の図面 ・その他市長が必要と認めるもの	

(※) 利用定員数は従業員枠定員数と地域枠定員数を合わせた児童数をいう。従業員枠とは「企業主導型保育事業費補助金実施要綱」に規定する、事業実施者に雇用されている者の監護する児童および事業の実施者と連携した企業に雇用されている者の監護する児童のことをいい、地域枠とは、従業員枠以外の児童のことをいう。